

2021年3月期

決算説明会資料

緊急事態宣言の発出により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、 決算説明会は中止といたしました。

2021年6月3日 株式会社 イチケン

人と未来に寄り添う「くらし空間」を。 For Your Living Space

〇目次

	page
	3
決算概要	16
	決算概要



○ 中期経営計画(2020年度~2022年度)

 \prod

中期経営計画

(2020年度~2022年度)

○ 中期経営計画 概要

中核となる建設事業での基本戦略は 重点 施策 『差別化・優位性の確立』 中期経営計画 技術提案力の強化 施策1 建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化 施策2 不動産事業の拡大 施策3 新規事業への取り組み ~新たな成長基盤を構築~ 施策4 マネジメント力の向上 施策5 管理本部 事業本部 技術本部 技術マネジメント 事業領域拡大対応と 全体最適化 (バランス) リスクマネジメント 将来対応の体制作り (技術を経営に活かす)

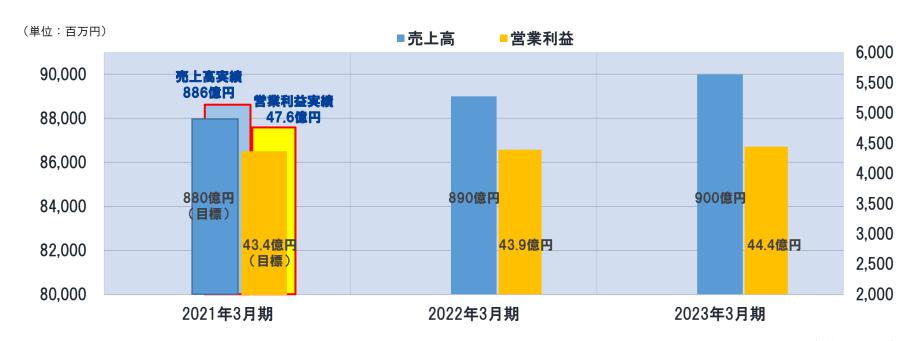
○ 重点施策のロードマップ(主な内容)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	到達イメージ
施 策 ①	現開発中の技術等の研察を	B I Mフロントローディング進化 確立 産学 ・安全の徹底、S D G s の理念を	重携開発案件の継続 斟酌した施策の推進)	多様化するニーズに対応 できる提案力の獲得
施 策 ②		受注構成の戦略的見直し 上施策の推進(A I・I C T 積極 争力強化(設計施工案件の受注	- 1	売上高900億円台・ 営業利益40億円以上 安定
施 策 ③	不動産に強い人材の	見収益物件・長期保有物件 取得検 育成 不動産を (SPC・PFI等)の情報収集を	を絡めた営業強化	建設事業の収益を補完で きる第2の柱へ成長
施 策 ④	海外市場調査 国内新規事業の積極的	現地法人設立・投資輸付計 投資 企業グループ化へ向けた体制整備	等を推進し事業化へ 新規事業での収益計上へ	国内外での新規事業の実現
施 策 ⑤		組みを強化、社会課題解決への貢 経営の透明性向上推進 (人事制度再構築・各種研修の網		企業力の更なる向上



○ 数値目標 ~初年度は売上高・利益とも超過達成~

¹22年3月期は前期比 売上微増・営業利益減益となる見込みだが、 中期経営計画の数値目標必達を目指す。



(単位:百万円)

	2021年3月期				2022年3月	期	2023年3月	期	
	目標	利益率	実績	利益率	達成率	目標	利益率	目標	利益率
売上高	88, 000		88, 624		100.7%	89, 000		90,000	
営業利益	4, 340	4.9%	4, 758	5.4%	109.6%	4, 390	4.9%	4, 440	4.9%
経常利益	4, 240	4.8%	4, 673	5.3%	110.2%	4, 290	4.8%	4, 340	4.8%

○ 《中期経営計画レビュー》 施策1

1. 技術提案力の強化

各種社会課題の解決を強く意識し、技術集団として社会から信頼される 品質・安全の提供や環境に配慮した取り組みを進めることで持続可能な 社会構築の一助ともなる技術提案力を強化する。

主な取組 実績

- ・横浜市旧南区総合庁舎跡地開発の受注⇒ΖΕΒ実績確保へ
- ・ストアBIMプロジェクト始動、施工BIMが浸透
- ・産学連携による工法や商品の開発等を推進
- ・顧客満足度向上(20年度4.45ポイント、19年度から0.3ポイントアップ)
- ・CO2削減20年度2.15%(目標3.0%、21年度も継続集計中)

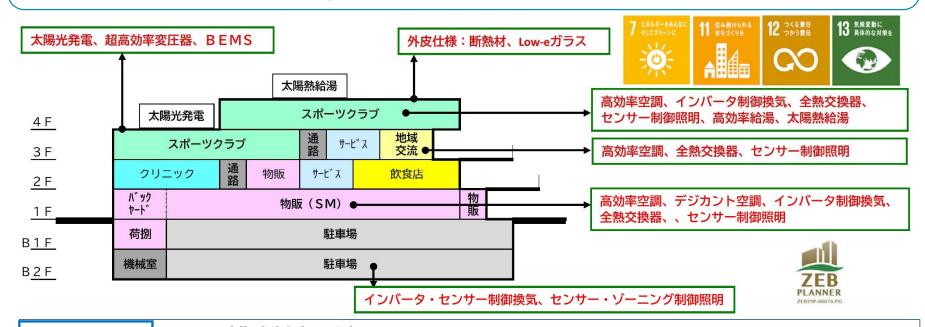
今後の ポイント

- ・ZEB実績を確実に獲得・効果を検証し営業へ活用展開する
- ・安全・品質や生産性向上を図るツールや工法開発等産学連携の取り組み継続
- ・BIM及びBIMプロジェクトの更なる推進
- ・KPIによる継続評価(顧客満足度向上、品質・安全衛生・環境管理の徹底)

※ KPI (キーパフォーマンスインディケーター:重要業績評価指標)組織の業績管理評価のための重要な指標

○ 横浜市南区総合庁舎跡地開発新築工事 ZEB化プロジェクト

設計施工の商業施設のZEB化実績確保へ事業主、メイン・サブテナント全て含む建物全体でのZEB達成、ZEB-Ready(省エネ率50%以上)を目指す



今後の 日程概要 ・ZEB補助制度の活用

【申請】ZEB実証事業2021/5月中旬~6月初旬 【決定】7月末予定

・竣工後の消費エネルギー状況を調査・分析 【実績状況報告】2023/4月初旬~2025/3月末予定

環境に優しい省エネ建築への取り組みを推進し技術提案力を強化する共に、その効果を検証し今後へのフィードバックを行い技術優位性強化に活かす。

OストアBIMプロジェクト

丸紅アーキログと締結した可視化設計プラットフォーム構築のためのア ラ イ ア ン ス 推 進 に 向 け て プ ロ ジェ ク ト チ ー ム を 発 足



3フェーズに分けて推進、各フェーズの目標

フェース 1 システム構築に向け丸紅アークログに協力 建材設備メーカーへの登録お願い

フェース 2 B I Mスタンダード作成 実物件にてシステム活用実験

フェース 3 購買、積算、顧客営業展開を検討 Arch-LOGを用いた将来の活用検討

【現状はフェーズ2】 BIMスタンダードの作成を開始

ストア(SM)をターゲットとしたBIMワークフローシステムの基本環境構築を行う

・BIMの商業建築プラットフォーム構築により生産性向上・作業の効率化を 推進し、商業建築のエキスパートとして更なる企業価値向上を目指す。

○ ≪中期経営計画レビュー≫ 施策2

2. 建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化

中核事業である『建設業』の採算性強化を目指した更なる選別受注を推進するとともに各部門の体制の整備と生産性向上施策を進めることでコスト競争力の強化を図る。

主な取組 実績

- ・売上高・利益については超過達成 (商業施設68%、内リニューアル工事32%)
- ・設計施工案件増強(目標20%以上) 実績:完成工事高の18.2%
- ・現場での生産性向上施策情報の水平展開

今後の ポイント

- ・顧客ニーズの変化へ対応した受注戦略の見直しと営業体制の確立 (支店間調整)
- ・売上総利益率8%確保向け利益重視の選別受注
- ・設計施工案件20%以上へ向けた設計施工案件の増強と対応体制の強化
- ・ラインスタッフの連携強化による原価の圧縮・コスト競争力強化 ⇒技術本部と技術サポート部の連携による現場サポート
- ・現場の生産性向上施策による建設DX※の具現化 (ドロップボックスの現場での活用(夏頃導入を予定)他)

※ DX(デジタルトランスフォーメーション):|Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させるという概念

○ ≪中期経営計画レビュー≫ 施策3

3. 不動産事業の拡大

建設事業の収益を補完する安定した『第二の柱』へと育成する。

主な取組実績

- ・若手社員への不動産を絡めた営業のための研修実施
- ・管理運営をしていたショッピングセンター「ワオシティ三郷」が 建物マスターリース事業契約期間終了の為、2021年2月21日をもっ て閉館。次期事業計画を提案・推進
- ・保有収益物件の最適化戦略の検討

今後の ポイント

- ・不動産知識を営業に活かせる人材の育成を継続、不動産を絡めた営業 手法を強化
- ・PPP、PFI、SPC等多様なスキームへの取り組みの検討
- ・ワオシティ三郷跡地再開発事業の推進、赤とんぼSCや新規取得した 収益物件(新大阪ホテル、赤坂3丁目ホテル)の事業展開の検討

○ 《中期経営計画レビュー》 施策4

4. 新規事業への取り組み ~新たな成長基盤を構築~

中長期的事業環境を見据え、持続的な発展のために将来の成長基盤となる事業分野を多面的に検討し経営資源を戦略的に投入して収益機会の拡大を図る。

主な取組 実績

【海外事業への取り組み】

- ・現地の日系スーパーマーケットの設計・施工をサポート
- ・ベトナム ハノイの駐在員事務所の活動により現地企業との関係構築や情報 収集等事業活動等へ向けた足掛かりを整備

【国内事業】

・M&A情報の入手・検討

今後の ポイント

【海外事業への取り組み】

- ・現地法人との協力関係強化継続(出資・人事交流等の実施)
- ・フェーズ2 (現地での事業化)移行へ向けた本格的な検討

【国内事業】

・M&A情報の入手・検討の取り組みを継続

○海外事業への足掛かり

MOU締結先である現地ゼネコンAZB社が、日系企業であるFujimart (※住 友商事とベトナム現地企業の合弁会社)より2号店及び3号店を受注・施工。 当社はAZB社への技術協力を通じ現地法令・施工慣習を肌身で体感。

Fujimart 2号店概要

物 件 概 要				
所在地	ベトナム ハノイ市内			
施工監理面積	1,299.40m ²			
オープン	2020年8月18日			



オープニングセレモニー
※コロナ禍により縮小開催



Fujimart3号店概要

物 件 概 要					
所在地	ベトナム ハノイ市内				
施工監理面積	1,290m ²				
オープン	2021年5月15日(予定)				

【今後について】

- ・更なる施工品質のレベル向上協力
 - ・人材交流等推進

(BIMオペレータの相互強化他)

・資本提携の検討

現地企業との交流を深め海外事業の取り組みの足掛かりとする

○≪中期経営計画レビュー≫ 施策5

5. マネジメント力の向上

複雑化する経済社会の中での事業活動による予測しがたい事象に対して、組織の 資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の管理と活用やリスクヘッジ等の能力を高める ことで、的確に判断できる現場力を磨く。

主な取組 実績

- ・指名報酬委員会を設置。幹部・経営者研修会他の実施等人材の育成を推進
- ・90周年の機会を活かし社内へのESG・SDGsの理念浸透
- ・CCUS(建設キャリアアップシステム)導入推進
- ・働き方改革推進(新人事制度、雇用延長)
- ・組織診断(モチベーションクラウド)導入

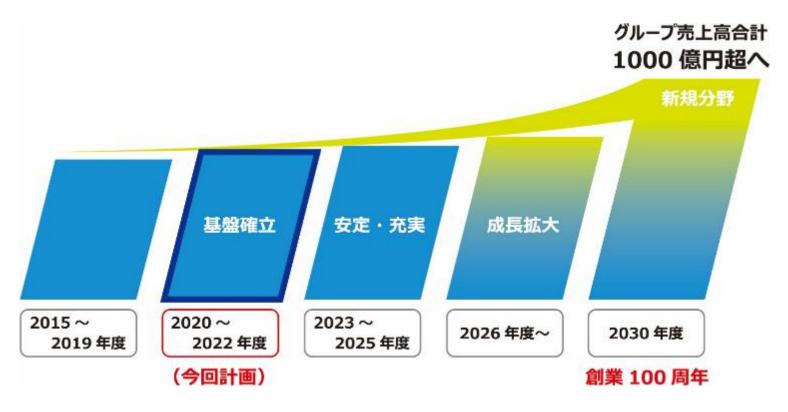
今後の ポイント

- ・人材の育成(採用、教育研修)、働き方改革の推進(離職率抑制、働きやすい 職場環境へ)
- ・財務体質強化、会計基準や連結決算への対応体制準備
- ・監査等委員会設置会社への移行により経営の監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を目指す
- ・コンプライアンスの強化とステークホルダーとの良好な関係構築
- ・CCUS(建設キャリアアップシステム)導入拡大(80%以上)

○ 創業100周年へ向け、基盤確立を目指していきます

創業100周年時点で

『安定した成長をするとともに社会の持続的発展に貢献する企業』という会社イメージを実現するため、SDGsの理念を斟酌しつつ、事業基盤を確立し、安定・充実させ、成長拡大へ向かう段階的な計画を推進していきます。



○2021年3月期 決算概要

 \prod

2021年3月期 決算概要

○事業環境、当社の取り組み

事業環境

1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を機に、企業活動や消費者の行動が大幅に制限された影響により景気は急速に悪化

緊急事態宣言解除後は、政府による景気対策の効果や、経済活動の再開により一時的に回復の兆しが見られたものの、再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染の収束時期が見通せない 状況

世界経済も、米国の政権交代を契機に米中の対立が一層深刻化、また新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に収束の気配はなく、ワクチンの接種が開始されるも、経済活動の回復には、依然先行き不透明

2. 建設業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の抑制から、受注競争の激化に加え、労務費の高騰や建設資材の価格上昇も懸念され、引き続き経営環境が続く

当社の取り組み

- 1. 新型コロナウイルスの感染症予防・拡大防止対策の取り組みを継続し、事業活動を実施
- 2. コア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築と内・改装工事の建設需要に対して積極的な受注活動

また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等の幅広い民間事業者の工事への取り組みを実施

○業績ハイライト

総括

- 1.【増収】手持ち工事が順調に進捗し、完成工事高が増加
- 2.【増益】工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益、経常利益及び当期純利益が増加

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		公表值	公表比
	金 額	金額	前年増減	増減率	金 額	増減率
受注高	93,504	84,968	▲8,536	▲9.1%	_	_
売上高	86,513	88,624	2,111	2.4%	88,000	0.7%
売上総利益	7,248	7,661	413	5.7%	_	_
販売費及び一般 管理費	2,867	2,903	35	1.2%	_	_
営業利益	4,381	4,758	377	8.6%	4,340	9.6%
経常利益	4,241	4,673	431	10.2%	4,240	10.2%
特別損益	▲1	▲28	_	_	_	_
当期純利益	2,915	3,161	246	8.4%	2,930	7.9%

○ 種類別内訳

(単位:百万円)

		受注高		完成コ	完成工事高		越高
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	商業施設	48,686	57.3%	60,474	68.8%	34,153	46.5%
	物販店舗	42,155	49.6%	45,194	51.4%	24,659	33.5%
建	宿泊施設	5,232	6.2%	12,981	14.8%	6,423	8.7%
築 工	アミュース・メント施設	1,298	1.5%	2,298	2.6%	3,070	4.2%
事	住 宅	27,864	32.8%	19,057	21.7%	29,842	40.6%
	その他 ※	8,410	9.9%	8,403	9.5%	9,519	12.9%
	計	84,961	100.0%	87,936	100.0%	73,516	100.0%
	土木工事計		0.0%	6	0.0%	_	_
	合 計	84,968	100.0 %	87,942	100.0 %	73,516	100.0 %

※その他:事務所、工場・倉庫、教育、医療・福祉施設

○主な完成工事、主な受注工事

■ 主な完成工事

発注者	工事名	場 所
オーハイバレー有限会社	(仮称)ショッパーズプラザ横須賀リニューアル 計画	神奈川県
三菱地所株式会社	(仮称)京都梅小路ホテル計画新築工事	京都府
南海不動産株式会社	(仮称)津久野駅前マンション計画	大阪府
アオイ特定目的会社	(仮称) グッドマンビジネスパークアメニティ 新築工事	千葉県
株式会社ベルク	(仮称)フォルテ秦野店新築工事	神奈川県
山種不動産株式会社	(仮称)五反野店建替計画	東京都
株式会社大京	札幌市中央区北1条西7丁目ホテル新築工事	北海道



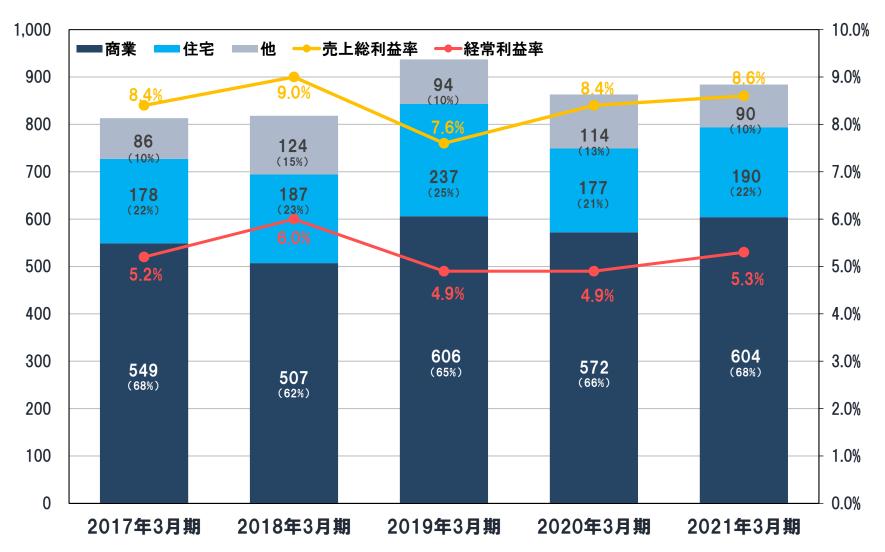
■ 主な受注工事

発注者	工事名	場 所
JR西日本不動産開発株式会社	横浜市旧南区総合庁舎跡地開発新築工事	神奈川県
株式会社日商エステム	(仮称) エステムコート尼崎市小中島1丁目 新築工事	兵庫県
第一交通産業株式会社	(仮称)グランドパレス吾妻町新築工事	宮崎県
多木化学株式会社 他	グリーンプラザベふリニューアル工事	兵庫県
郡山市細沼町地区再開発ビル建設 協議会	郡山市細沼町地区再開発ビル建設事業に伴う 施設建築物工事	福島県
和田興産株式会社	(仮称)ワコーレ尼崎市立花町1丁目計画新築工事	兵庫県
アパホーム株式会社	(仮称)アパホテル<上野駅南>新築工事	東京都



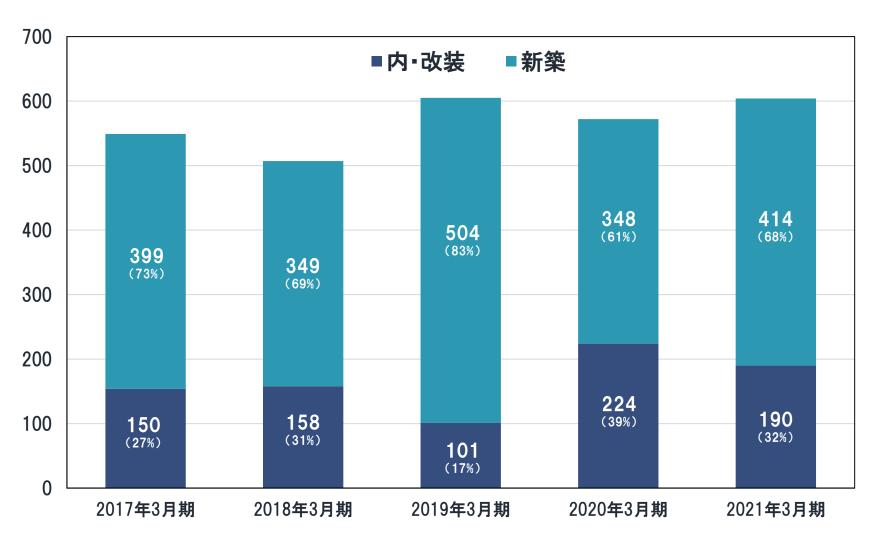
○〔業種別〕売上推移(過去5期分)

(単位:億円)



○ 〔商業施設/新築、内・改装別〕売上推移(過去5期分)

(単位:億円)

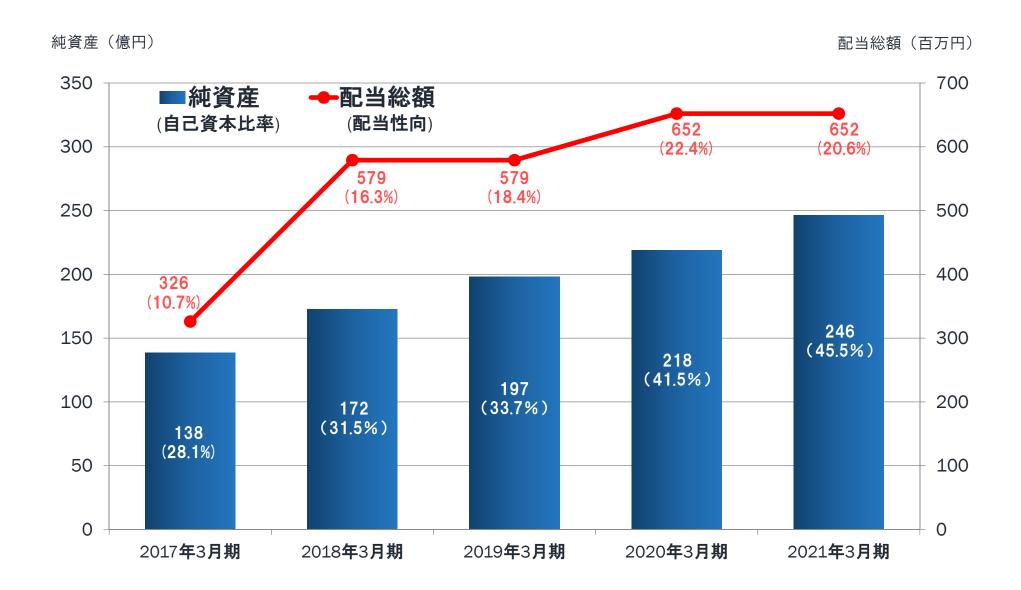


○ 比較貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年増減	【資産】 13億1千万円増加
資産合計	52,717	54,028	1,310 <	(主な増加) ・未成工事支出金 + 21億6百万円 ・電子記録債権 + 17億4千2百万円 ・完成工事未収入金 + 7億9百万円
流動資産	43,144	44,606	1,461	(主な減少) ・受取手形 ▲ 25億9百万円
固定資産	9,573	9,421	▲151	・現金預金 ▲ 3億1千7百万円
負債合計	30,837	29,408	▲ 1,428 -	【負債】 14億2千8百万円減少 (主な増加)
流動負債	25,206	23,170	▲2,035	·電子記録債務 + 48億4千5百万円 ·未成工事受入金 + 8億7千4百万円 ·未払消費税等 + 7億4千5百万円
固定負債	5,631	6,238	607	(主な減少) ・支払手形 ▲ 58億2千万円 ・工事未払金 ▲ 29億4千1百万円
純資産合計	21,880	24,619	2,739 ~	【純資産】 27億3千9百万円増加
自己資本	21,852	24,592	2,739	(主な増加) ・当期純利益 + 31億6千1百万円
新株予約権	27	27	_	(主な減少) ・期末配当金 ▲ 6億5千2百万円

○ 純資産、配当総額の推移(過去5期分)



○ 比較キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

		2020年 3月期	2021年 3月期	
	営業活動による キャッシュ・フロー	3,622	543 <i>-</i>	【営業活動によるCF】 5億4千3百万円 資金の増加 ・税引前当期純利益 + 46億4千5百万円 ・未成工事受入金の増加 + 8億7千4百万円 ・未収消費税等の増加 + 7億4千5百万円 ・仕入債務の減少 ▲ 39億1千6百万円
	投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 5,445	▲63~	 ・未成工事支出金の増加 ・法人税等の支払額 ▲ 13億4千1百万円 【投資活動によるCF】 6千3百万円 資金の減少
	財務活動による キャッシュ・フロー	2,213	▲ 797	・差入保証金の回収による収入 + 2億4千7百万円 ・有形固定資産の取得による支出 ▲ 2億9千4百万円 【財務活動によるCF】 7億9千7百万円 資金の減少
++	ッツシュ・フロー計	390	▲317	・長期借入れによる収入 + 17億9千5百円 ・長期借入金の返済による支出 ▲ 11億3百万円 ・短期借入金の純増減額 ▲ 8億3千1百万円 ・配当金の支払額 ▲ 6億5千万円
	金及び現金同等物の k残高	12,153	11,835	

○2022年3月期 業績見通し

- ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の抑制から、受注競争の激化に加え、 労務費の高騰や建設資材価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想
- ■中期経営計画に掲げる「差別化・優位性の確立」を建設事業の基本戦略として、技術提案力の強化、 建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化、不動産事業の拡大、新規事業への取り組み、 マネジメント力の向上を重点施策とし、達成に向けて取り組む

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想		
	金額	金額	前年増減	増減率
売上高	88,624	89,000	375	0.4%
(売上総利益率)	(8.6%)	_	_	_
営業利益	4,758	4,390	▲368	▲7.7%
経常利益	4,673	4,290	▲383	▲8.2%
当期純利益	3,161	2,960	▲201	▲6.4%
1株当たり期末配当金	90円	90円	_	_

※業績予想数値について

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社業績に影響を与える可能性がありますが、現時点で今後の動向を見通すことは困難であるた

め、業績予想数値には織り込んでおりません。今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

○当社の経営理念、ビジョン

経営理念

品質の向上と安全の徹底に努め、 いかなるときもクリエイティビティを発揮し、 商業空間事業を通じ、 快適で豊かな社会の実現をめざします。



経営ビジョン

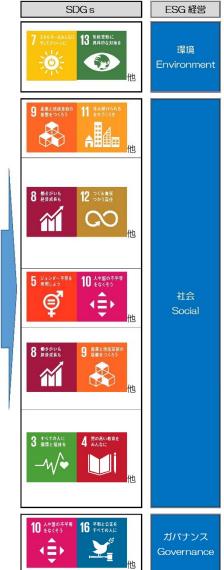
より豊かで快適な『くらし空間』を創造する事で 広く社会へ貢献する企業

○ESG経営・SDGsへの取り組み



当社の SDGsへの取組について

マテリアリティ	当社の取組事例	今後へ向けた課題・目標など
地球環境・ 生物多様性への 対応	・ ZEBプロジェクト、「CASBEE」による建築物の性能評価 ・ ISO14000の全社認証取得 ・ 脱炭素社会 CO2削減への取組推進(データ収集と数値管理) ・ 循環型社会 グリーン調達の推進 ・ 安全な社会 建設廃棄物、工事排水、汚染土壌、有害・化学物質の適正管理	・環境配慮型社会の実現 ・商業施設への実用に向けた ZEB 提案の推進 ・サプライチェーン全体での CO2 削減に向けた取組
機能的な都市づくり推進	・先進技術の開発 埋蔵文化財に配慮した一柱一杭工法 ・保有商業施設の活性化(赤とんぼ広場ショッピングセンター、ワオシティ三郷) ・商業建築BIMブラットフォームの開発	・産学連携等 更なる技術開発の推進 ・不動産事業を通じた都市づくりへの取組 ・国内材料活用の推進(木造・木質建材) ・AI/人工知能活用
持続可能な 生産活動基盤作 り	・安全・品質管理への仕組み(基準書)、教育体系 ・建設混合廃棄物の削減・再資源化推進 ・ISO9000の全社認証取得 ・COHSMS(コスモス)、グリーンサイトの導入 ・建設キャリアアップシステムの導入・推進 ・IT・ICT導入推進(BIM、建設クラウド、ワークフロー他の導入・運用) ・BCP認定取得 ・商品開発(移動式仮設足場、スリープスペーサー)	 ・労働安全衛生管理の徹底 ・公衆災害の防止、地域環境への配慮 ・新・担い手3法含む更なる生産性改善施策への取組 ・建設キャリアアップシステムから技能者の能力評価と処遇改善 ・BCP 計画の継続的改定・訓練実施フォロー
持続可能な 成長基盤作り	・ベトナム ハノイでの市場調査開始 ・ベトナムでの商業施設施工の技術指導 ・外国人雇用に向けた体制整備 ・女性・シニア層の活躍推進(人事制度改革・行動計画の策定)	・技術者の育成・担い手の確保 ・海外での法人設立に向けた体制準備、海外調達 ・女性管理職・雇用延長 ・ダイバーシティ(多様性)の促進
働きがいの ある職場環境	・新入社員・技術・B M・営業研修 ・組織改善に向けた取組「モチベーションクラウド」の推進 ・働き方改革の推進 ・4週6休推進 ・各種ハラスメント対策、SDGsを含む各種社内啓発活動(ポスター掲示他) ・協力会社との関係強化	・新・担い手3法含む働きがいのある魅力的な職場環境の実現・建設現場における4週8休実現・女性管理職・雇用延長・「イチケンマイスター」制度の検討
社会貢献活動 の推進	・建設業協会を通じた緊急災害協定等の締結 ・熊本県・熊本市への復興・復旧支援への寄付 ・新型コロナウイルス感染症対策活動支援への寄附 (日本赤十字及び東京都港区・大阪市 他) ・INAC神戸レオネッサへの協賛、ラグビーワールドカップ 2019 花園開催に向けた施設改修費寄附 ・電動車椅子サッカー支援のための協賛	・建築文化・技術の伝承 ・寄付・協賛以外でも活動推進 (ボランティア活動等)
公正な 企業活動	・内部統制の維持・強化・コンプライアンスの推進・研修実施・システムセキュリティ強化・経営の透明性向上推進	・コンプライアンスの推進・継続・ステークホルダーとの対話推進・企業力の更なる向上



○取り組み事例

事業活動を通じた環境・社会への貢献ができるよう、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を推進するとともに、SDGsのテーマと事業活動を紐づけ、社会課題の解決を意識した取り組みを実践していきます。

SDGs社内啓蒙

90周年の機会を活かし、会社の取り組みとの関連性を「はじめようイチケンのSDGs」のポスターにまとめ、社内及び現場事務所へ掲示し取り組みへの意識向上を促しました。



新型コロナウイルス 対策支援寄付

新型コロナウイルス対策への 支援として、日本赤十字社や 各支・営業所所在地の自治体 に対し、イチケン・一栄会及 び社内募金の寄付を行いまし た。



ZEBの推進

今後も地球環境を意識し、商業建築を中心とした『省エネ』『省コスト』『快適性向上』など、多くのメリットを創出できる環境配慮型の建築を推進していきます。



○コーポレートメッセージを策定



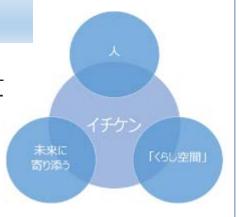
2020年6月15日に当社は創業90周年を迎え、この機会にコーポレートメッセージを策定しました。



コーポレート

人と未来に寄り添う「くらし空間」を。 For Your Living Space

『お客様・取引先・地域に暮らす人々・社員とその家族全てのステークホルダーに対して快適で豊かな社会の実現と社員の働きがい向上を目指し、「くらし空間」事業を通じて次の10年を創造・提案する』という意味が込められています。



このメッセージを創業100年に向かう社員全員の合言葉として理解し共有することで未来へ向けた基盤とします。今後も継続的に企業価値を向上することで信頼される存在となれるよう創業100年に向けて歩んでいきます。

- ・ 本資料は、株式会社イチケン(以下、当社)をご理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資活動勧誘を目的としておりません。
- ・ 本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本資料中の業績予測ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果があります。

株式会社イチケン 財務経理部 湯浅・高垣 TEL 03 (5931) 5642